

平成 29 年 度

事 業 報 告 書

第 11 期

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日



目 次

I 法人の基本情報	
1 法人の概要	1
2 事業所所在地	3
3 資本金の状況	3
4 役員の状況	4
5 常勤職員の状況	4
II 財務諸表の要約	
1 要約した財務諸表	5
2 財務諸表の科目	7
III 財務情報	
1 財務諸表の概況	1 1
2 重要な施設等の整備等の状況	1 3
3 予算及び決算の概要	1 3
4 経費削減及び効率化の状況	1 3
IV 事業の説明	
1 財源の内訳	1 5
2 財務情報及び事業の実績に基づく説明	1 5

I 法人の基本情報

1 法人の概要

(1) 目的

地方独立行政法人鳥取県産業技術センターは、産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。（地方独立行政法人鳥取県産業技術センター定款第1条）

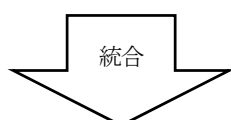
(2) 業務内容

- ① 産業技術に係る相談、試験研究、分析及び支援に関すること。
- ② 産業技術に係る試験研究の成果の普及及び活用に関すること。
- ③ 試験機器等の設備及び施設の提供に関すること。
- ④ 前3号の業務に附帯する業務を行うこと。

（地方独立行政法人鳥取県産業技術センター定款第11条）

(3) 沿革

鳥取県工業試験場	鳥取県食品加工研究所
大正12年4月 鳥取工業試験場設立	
大正14年11月 窯業部を設立	
昭和3年3月 染織部を設置	
昭和5年4月 鳥取県商工奨励館と改称、木工部を設置	
昭和17年4月 鳥取県木工指導所設立（木工部独立分離）	
昭和19年7月 鳥取工業指導所と改称	
昭和22年11月 鳥取工業試験場と改称	昭和23年5月 農産加工所として米子市旗ヶ崎に設立
昭和24年9月 工芸図案部を設置	
昭和28年11月 鳥取大火で焼失した本庁舎復旧完成	
昭和31年5月 鳥取県木工指導所を廃止（木材工業部）	
昭和32年7月 染織部を境港分場とする	昭和38年5月 食品加工研究所と改称
昭和44年11月 境港分場本館改築	昭和41年4月 境港市渡町に新築移転
昭和45年4月 米子分場（機械金属部門）を設置	
昭和46年3月 米子分場新庁舎完成（米子市夜見町）	昭和47年11月 農林部から商工労働部へ所管換
昭和53年3月 本場新庁舎完成（鳥取市秋里） 米子分場に鋳物溶接研究棟完成	昭和53年3月 境港市中野町に新築移転 工業試験場醸造関係事務所一部移管
昭和54年10月 米子分場に熱処理研究棟完成	
昭和62年6月 応用電子科を設置	
昭和63年4月 機構改革、一課四科一指導所制	
平成3年3月 生産技術科に先端技術開放試験室を設置	



鳥取県産業技術センター

平成11年12月	センター鳥取新庁舎完成（鳥取市若葉台南）
平成12年4月	センター鳥取新庁舎開所
平成15年4月	機械素材研究所、食品開発研究所を設置
平成16年4月	鳥取県商工労働部産業技術センターに改称 機械素材研究所移転
	産業創出支援館開所（米子市日下）
平成19年3月	高機能開発支援棟開所（食品開発研究所）



地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（平成19年4月設立）

平成19年4月	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターとして発足 鳥取施設に企画管理部と電子・有機素材研究所を設置
平成19年9月	企画管理部企画担当を企画管理部企画室に改組
平成20年4月	企画管理部総務担当を企画管理部総務室に改組
平成22年4月	食品開発研究所酒づくり科を発酵生産科に改組
平成23年4月	発酵生産科を電子・有機素材研究所に移管
平成24年4月	企画管理部を企画総務部に名称変更
平成24年4月	生産システム科を機械技術科と計測制御科に改組
平成25年4月	食品開発研究所の食品技術科、応用生物科の2科を 食品加工科、アグリ食品科、バイオ技術科の3科に改組
平成27年2月	商品開発支援棟開所（食品開発研究所）
平成27年4月	企画総務部を総務部と企画・連携推進部に改組
平成27年7月	応用電子科を電子システム科、機械技術科を機械システム科、 食品加工科を食品開発科に名称変更
平成29年12月	産業デザイン科を製品化支援担当に名称変更

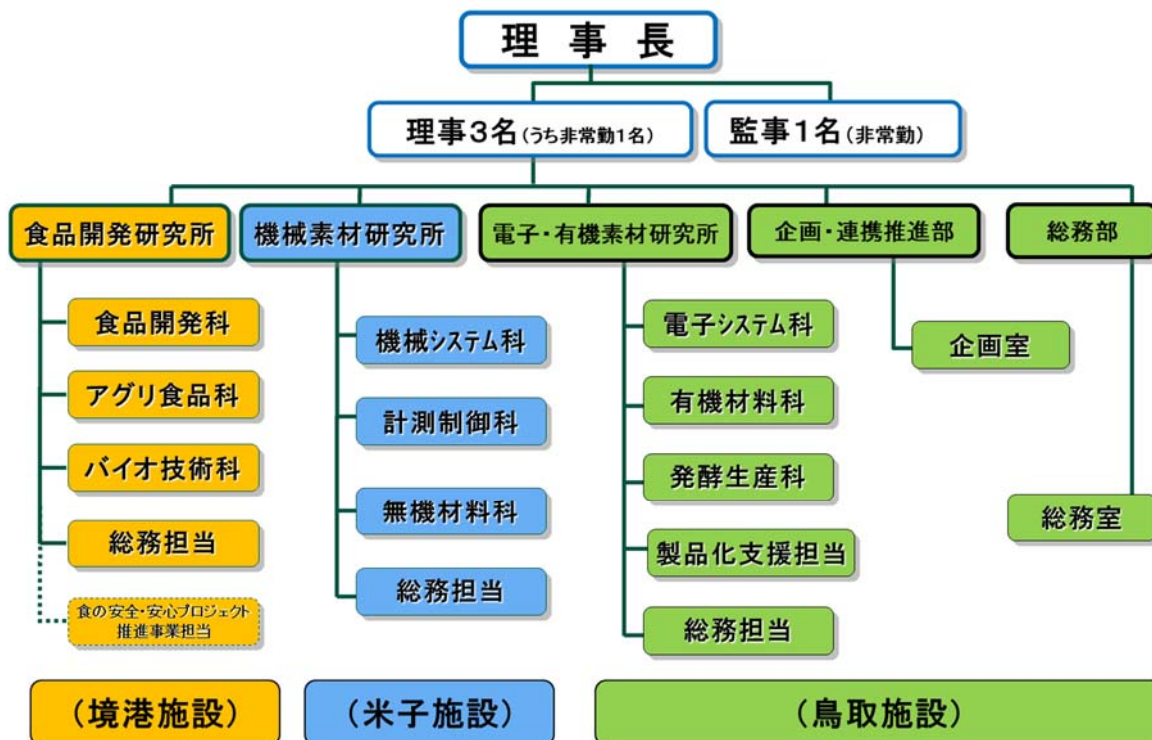
(4) 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

(5) 主務所管課等

鳥取県商工労働部産業振興課（鳥取市東町一丁目220）

(6) 組織図



2 事業所所在地

- (1) 総務部、企画・連携推進部、電子・有機素材研究所（鳥取施設）
〒689-1112 鳥取市若葉台南七丁目1番1号
- (2) 機械素材研究所（米子施設）
〒689-3522 米子市日下1247番地
- (3) 食品開発研究所（境港施設）
〒684-0041 境港市中野町2032番地3

3 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
地方公共団体出資金	3,255	0	0	3,255

※平成19年4月1日に、鳥取県から土地 835,000,000 円、建物 2,419,729,320 円、合計 3,254,729,320 円相当の現物出資を受けた。

4 役員 の 状 況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	村江 清志	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	昭和 47 年 4 月 鳥取県採用 平成 14 年 4 月 鳥取県総務部兼商工労働部参事監 財団法人鳥取県産業振興機構理事長 平成 17 年 3 月 鳥取県退職 平成 17 年 4 月 株式会社鳥取銀行常務執行役員 平成 22 年 12 月 同社顧問 平成 23 年 4 月 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター理事長 平成 30 年 3 月 同法人退任
理事	網濱 基	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	
理事	門脇 互	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	
理事 (非常勤)	秋山 美展	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	
監事 (非常勤)	池原 浩一	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	

5 常勤職員 の 状 況

常勤職員（役員兼務者 1 名を含む）は平成 29 年度末現在 51 人（前期比同数）であり、平均年齢は 42.9 歳（前期比 0.3 歳増）となっている。このうち、県からの出向者は 9 人、平成 30 年 3 月 31 日退職者は 1 人である。

II 財務諸表の要約

1 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
<u>固定資産</u>	<u>2,456</u>	<u>固定負債</u>	<u>212</u>
有形固定資産	2,443	資産見返負債	212
土地	835	その他未払金	0
建物	1,087	<u>流動負債</u>	<u>108</u>
建物附属設備	190	未払金	84
構築物	17	その他流動負債	24
機械装置	76	負債合計	319
車両運搬具	1	純資産の部	
工具器具備品	238	<u>資本金</u>	<u>3,255</u>
無形固定資産	13	地方公共団体出資金	3,255
特許権	4	<u>資本剰余金</u>	<u>△1,090</u>
ソフトウェア	5	資本剰余金	834
電話加入権	0	損益外減価償却累計額	△1,924
特許権仮勘定	3	<u>利益剰余金</u>	<u>344</u>
意匠権仮勘定	0	目的積立金	265
<u>流動資産</u>	<u>372</u>	未処分利益	79
現金及び預金	312	純資産合計	2,509
その他流動資産	60	負債純資産合計	2,828
資産合計	2,828		

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数処理において合計とは一致しないものがある。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	839
業務費	548
人件費	314
その他	234
管理費	291
人件費	82
その他	209
経常収益 (B)	918
運営費交付金収益	745
試験・分析手数料収益	5
機器等利用料収益	30
会議室利用料収益	0
技術支援助益	9
受託研究収益	3
受託事業収益	9
共同研究収益	9
知的財産実施料等収益	0
補助金等収益	35
財務収益	0
雑益	9
資産見返勘定戻入	65
臨時損失 (C)	0
臨時利益 (D)	0
当期総利益 (B - A - C + D)	79

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数処理において合計とは一致しないものがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	167
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△145
人件費支出	△417
その他の業務支出	△181
運営費交付金収入	769
依頼試験・分析料収入	6
機器等利用料収入	30
会議室利用料収入	0
受託研究収入	2
受託事業収入	6
共同研究収入	3
その他業務収入	21
補助金等収入	74
寄付金収入	1
未払消費税等の増減額	△1
利息及び配当金の受取額	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E = A + B + C + D)	35
VI 資金期首残高 (F)	277
VII 資金期末残高 (G = F + E)	312

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数処理において合計とは一致しないものがある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	766
損益計算書上の費用	839
(控除) 自己収入等	△74
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	119
III 引当外退職給付増加見積額	△8
IV 機会費用	1
V 行政サービス実施コスト	878

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数処理において合計とは一致しないものがある。

2 財務諸表の科目

(1) 貸借対照表

①有形固定資産

土地、建物、建物附属設備、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品など地方独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

- ②無形固定資産
有形固定資産以外の長期資産で、特許権、ソフトウェア、電話加入権、特許権仮勘定、意匠権仮勘定など具体的な形態を持たない無形固定資産等
- ③現金及び預金
地方独立行政法人が保有する現金及び預金
- ④その他流動資産
未収入金、前払費用、未収収益など1年以内に費用、現金化できるもの
- ⑤資産見返負債
運営費交付金、寄付金、無償譲与、補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで負債に計上される
- ⑥その他未払金
契約期間が1年を超え、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引にかかるリース未払金
- ⑦未払金
地方独立行政法人の通常の業務活動において発生した未払金
- ⑧その他流動負債
未払費用、未払消費税等、預り金、前受収益など1年以内に支払期限が到来する未払金以外の流動負債
- ⑨地方公共団体出資金
県からの出資金であり、地方独立行政法人の財産的基礎を構成
- ⑩資本剰余金
県から交付された施設費などを財源として取得した資産で地方独立行政法人の財産的基礎を構成
- ⑪損益外減価償却累計額
主に地方公共団体出資金に係る固定資産の減価償却累計額
- ⑫目的積立金
地方独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計
- ⑬未処分利益
当該年度において地方独立行政法人の業務に関連して発生した未処分利益

(2) 損益計算書

- ①業務費
地方独立行政法人の研究業務などに要した費用
- ②人件費（業務費）
給与、賞与、法定福利費など地方独立行政法人の研究業務などに係る職員等に要する経費
- ③その他（業務費）
研究業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費、その他研究業務に要する経費（人件費を除く）
- ④管理費
地方独立行政法人の管理運営に要した費用
- ⑤人件費（管理費）
給与、賞与、法定福利費など地方独立行政法人の管理運営などに係る職員等に要する経費
- ⑥その他（管理費）
管理運営に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費、その他管理運営に要する経費（人件費を除く）
- ⑦運営費交付金収益
県からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- ⑧試験・分析手数料収益

依頼分析試験に係る諸費用の対価として、依頼者から受け取る手数料収益

⑨機器等利用料収益

開放機器及び開放部屋の利用サービス提供に係る収益

⑩会議室利用料収益

会議室の利用サービス提供に係る収益

⑪技術支援収益

研修受講料（技術支援のために開催する研修・講習会受講に係るもの）・起業化支援室料（起業化支援室入居者からの利用料）・技術指導料（開放機器の操作指導等の技術指導サービス提供に係るもの）・その他研究職員に対する技術指導員委嘱等に係る対価収入による収益

⑫受託研究収益

国・地方公共団体・公益法人・民間企業等からの受託研究の収益

⑬受託事業収益

国・地方公共団体・公益法人・民間企業等からの受託事業の収益

⑭共同研究収益

国・地方公共団体・公益法人・民間企業等からの共同研究の収益

⑮知的財産実施料等収益

地方独立行政法人が所有する特許権・意匠権等の知的財産権の使用に伴う収益

⑯補助金等収益

国・地方公共団体・公益法人等からの補助金の収益

⑰財務収益

受取利息（預貯金の利息）等に係る収益

⑱雑益

建物貸付料（起業化支援室等の開放施設を除いた建物の全部又は一部の貸付に係るもの）・土地貸付料収入・駐車料金・不用物物品等処分収入等に係る収益

⑲資産見返勘定戻入

県等から無償譲渡・運営費交付金・補助金・寄付金等で取得した償却資産に対する減価償却費相当分の収益化額

⑳臨時損益

固定資産の売却損益・災害損失等が該当

(3) キャッシュ・フロー計算書

①業務活動によるキャッシュ・フロー

地方独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

②投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

③財務活動によるキャッシュ・フロー

増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等資金の調達及び返済などが該当

④資金に係る換算差額

外貨建て取引を円換算した場合の差額

(4) 行政サービス実施コスト計算書

①業務費用

地方独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、地方独立行政法人の損益計算書に計上される費用

②自己収入等

試験・分析手数料収益、機器利用料収益、研究収益、知的財産実施料等収益等

③その他の行政サービス実施コスト

地方独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

④損益外減価償却相当額

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額

⑤引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額

⑥機会費用

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

Ⅲ 財務情報

1 財務諸表の概況

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

①経常費用

平成 29 年度の経常費用は 839 百万円と、前年度比 16 百万円増 (2.0%増) となっている。これは、理事 1 名の専任化に伴う役員人件費の前年度比 5 百万円増及び勤怠管理システム導入等管理運営費の前年度比 23 百万円増 (13.2%増) が主な要因である。

②経常収益

平成 29 年度の経常収益は 918 百万円と、前年度比 15 百万円減 (1.6%減) となっている。これは、資産見返勘定戻入が前年度比 23 百万円減 (26.3%減) となったことが主な要因である。

③当期総損益

上記経常損益の状況から、平成 29 年度の当期総利益は 79 百万円と、前年度比 31 百万円減 (28.2%減) となっている。

④資産

平成 29 年度末現在の資産合計は 2,828 百万円と、前年度末比 1 百万円減と同水準である。

⑤負債

平成 29 年度末現在の負債合計は 319 百万円と、前年度末比 39 百万円増 (13.7%増) となっている。これは、運営費交付金等により取得した固定資産に係る資産見返負債が前年度末比 17 百万円増 (8.7%増)、退職手当の支払日が翌年度にずれ込んだことにより未払費用が前年度末比 16 百万円増 (895.1%増) となったことが主な要因である。

⑥業務活動によるキャッシュ・フロー

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 167 百万円と、前年度比 13 百万円増 (8.6%増) となっている。これは、補助金等収入が前年度比 49 百万円増 (198.6%増) となったことが主な要因である。

⑦投資活動によるキャッシュ・フロー

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△132 百万円と、前年度比 41 百万円減 (45.2%減) となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比 35 百万円増 (39.4%増) となったことが主な要因である。

⑧財務活動によるキャッシュ・フロー

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1 百万円と、前年度同額となっている。

表) 主要な財務データの経年比較

(単位: 百万円)

区分	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	833	922	827	823	839
経常収益	939	1,044	949	933	918
当期総利益	105	122	114	110	79
資産	3,138	3,048	2,881	2,829	2,828
負債	616	365	304	281	319
利益剰余金	205	262	234	309	344
業務活動によるキャッシュ・フロー	328	359	71	154	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292	△327	△111	△91	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△1	△1	△1	△1
資金期末残高	223	255	214	277	312

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数処理において合計とは一致しないものがある。

(2) 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益 79 百万円は、企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金として申請している。

平成 29 年度目的積立金取崩額は 44 百万円で、経済産業省及び J K A 補助金を活用して購入した機器の取得額のうち、補助金の当たっていない部分、全額自主財源で購入した機器のうち高額なもの等に充てている。

(3) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 878 百万円と、前年度比 8 百万円減 (0.9%減) となっている。これは、損益外減価償却相当額が対前年度比 22 百万円減 (15.9%減) となったことが主な要因である。

表) 行政サービス実施コストの経年比較

(単位: 百万円)

区分	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	750	825	741	745	766
うち損益計算上の費用	834	923	836	824	839
うち自己収入	△83	△97	△95	△79	△74
損益外減価償却相当額	216	237	149	141	119
引当外退職給付増加見積額	△19	△62	28	△2	△8
機会費用	15	9	0	1	1
行政サービス実施コスト	963	1,009	917	885	878

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数処理において合計とは一致しないものがある。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当事項なし

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当事項なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当事項なし

3 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	第2期中期目標期間				第3期中期目標期間					
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	990	1,055	1,406	1,188	1,162	1,046	1,060	934	1,141	981
運営費交付金	718	718	777	777	732	732	776	776	769	769
施設設備整備費 補助金	119	210	381	247	67	59	30	30	95	66
自己収入	51	90	71	99	101	113	81	93	100	102
事業収入	26	38	28	48	25	50	30	54	42	48
補助金等収入	16	14	11	9	50	49	16	20	18	36
外部資金試験 研究収入	6	29	29	33	18	6	27	11	33	11
その他収入	3	9	4	9	7	8	9	7	9	8
目的積立金取崩	102	36	176	65	262	141	173	35	177	44
支出	990	964	1,406	1,088	1,162	945	1,060	837	1,141	907
業務費	588	506	677	565	593	546	640	566	648	578
研究開発等経費	137	119	143	122	196	166	174	148	176	146
外部資金試験 研究費	5	27	25	27	15	13	22	15	31	29
人件費	446	360	509	416	383	367	443	403	442	402
一般管理費	223	185	232	183	343	184	319	180	340	211
施設設備整備費	179	274	498	340	133	121	101	91	152	118
運営費交付金返 納金					93	93				

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数処理において合計とは一致しないものがある。

4 経費削減及び効率化の状況

機器導入に伴う消費電力増が見込まれる中、平成23年度から各施設において、共有スペース・執務室・研究室等の照明のLED化を順次進めたほか、廊下照明の人感センサースイッチやタイマー制御化、契約電力監視装置の運用等に努める一方、集中調達や単価契約をはじめ、コピー用紙の裏面利用の徹底等を行い、省エネルギーや経費の削減に努めた。

平成29年度の一般管理費中の光熱水費は、第2期中期目標期間の最終年度（平成26年度）に比べて4百万円減（7.8%減）となっている。

なお、当該事業年度中の一般管理費の増加は、県からのシステム分離に伴う勤怠管理システム導入（12百万円）、台風被害等による施設修繕（15百万円）等の一時的な費用の発生が主な要因である。

表) 光熱水費にかかる科目(費用)の経年比較

(単位:百万円)

区分	第2期中期目標 期間終了年度		第3期中期目標期間					
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	183	100%	184	100.5%	180	98.4%	211	115.3%
うち光熱水費	51	100%	48	94.1%	45	88.2%	47	92.2%

(注) 本表は平成26年度の執行額を100%とし、各年度の執行額の比率を算出している。

IV 事業の説明

1 財源の内訳

(1) 内訳

当法人の経常収益は918百万円で、その内訳は、運営費交付金収益745百万円(構成比81.1%)、機器等利用料収益等の自己収入44百万円(同4.8%)、補助金等外部資金収益54百万円(同5.9%)、資産見返勘定戻入65百万円(同7.1%)、その他会議室利用料・知的財産実施料等収益等10百万円(同1.1%)となっている。

(2) 自己収入の明細

当法人では、依頼者からの依頼分析を行うことで、試験・分析手数料収益5百万円、開放機器及び開放部屋の利用サービスを提供することで、機器等利用料収益30百万円、その他技術指導料・起業化支援室料・研修受講料等による、技術支援収益9百万円の自己収入を得ている。

また、受託研究・受託事業・共同研究等を行うことで、国、県、公益財団法人、民間企業等から20百万円の外部資金収益、35百万円の補助金等収益を得ている。

2 財務情報及び事業の実績に基づく説明

(1) 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内企業等の複雑かつ多様化する技術課題解決に向けて、センター研究員の対応力強化をはじめ、基幹業務である技術相談、機器利用、依頼試験のほか、新事業創出支援策や人材育成メニューを総合的かつ効果的に提供し、鳥取・米子・境港の3研究所間の連携による支援を行う。

企業現場における技術相談、情報交換等を行うと共に、企業等が求めるサービスや企業ニーズ等の的確な把握のため、センター未利用企業を含めた企業訪問等を行う。

(事業費：14百万円)

(2) 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

県内企業への技術移転を常に意識した研究開発、県内企業・大学・研究機関等との連携による共同研究及び受託研究、知的財産権の積極的な取得と成果の普及等を行う。

(事業費：57百万円)

(3) 鳥取県で活躍する産業人材の育成

企業等の技術的な基盤強化を支援するため、企業等の課題解決能力や技術応用力の強化に繋がる産業人材育成を行う。

企業内技術者の育成を支援するため、企業現場の技術的課題に対応したオーダーメイドの研修を実施する。

(事業費：5百万円)

(4) 産学金官連携の推進

企業等の課題を迅速に解決するため、関連機関との情報交換、企業や大学等との共同研究、県内外の試験研究機関等との調整連絡会議等により、農商工連携・6次産業化支援、医工連携等の産学金官連携の具体的な案件に対する多様な課題解決のための連携を進める。

国や他地域の動向等の情報収集を行うため、全国の公設試験研究機関で組織する産業技術連携推進会議及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携を進める。

中小企業・小規模事業者等のセンター利用を促進するため、県内の信用金庫との連携等を生かして、中小企業支援施策の情報提供や補助金獲得支援等を行う。

(事業費：2百万円)

(5) 積極的な情報発信、広報活動

センターの成果や知的財産権の活用を促進するため、研究開発等の成果内容や最新の技術情報、各種事業や支援成果事例について情報発信を行う。

センターのサービス内容の周知、技術情報や企業支援情報をきめ細かく提供し、パンフレット、技術情報誌のほか、センターホームページ等の媒体や各研究所の展示を通して情報提供を行う。
(事業費：3百万円)